

注3

大学番号：私387

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

届出

関西学院大学大学院 理工学研究科
人間システム工学専攻 博士課程

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 関西学院
平成26年5月1日現在

作成担当者	
企画室	
課長	カネモト タクマ 金本 琢磨 イマムラ ナナ 今村 奈々 クボ セイコ 久保 誠子
電話番号	0798-54-6026 (直通)
(夜間)	0798-54-6026 (直通)
F A X	0798-54-6030
e-mail	kikaku@kwansei.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	7
3	施設・設備の整備状況，経費	13
4	既設大学等の状況	15
5	教員組織の状況	21
6	留意事項に対する履行状況等	27
7	その他全般的事項	29

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 関西学院

(2) 大学名

関西学院大学大学院

(3) 大学の位置

〒669-1337

兵庫県三田市学園2丁目1番地

〒662-0891

兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(モリシタ ヨウイチ) 森下 洋一 (平成25年4月)	(ミヤハラ アキラ) 宮原 明 (平成25年4月)	任期満了のため平成25年4月1日より変更(25)
学長	(イノウエ タクトシ) 井上 琢智 (平成25年4月)	(ムラタ オサム) 村田 治 (平成26年4月)	任期満了のため平成26年4月1日より変更(26)
研究科委員長	(カトウ サトル) 加藤 知 (平成25年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成24年度開設の博士後期課程の場合(平成26年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学研究科 人間システム工学専攻 (博士課程前期課程) 修士(工学) 修士(理学)	2年	25人	50人	基礎となる学部等 理工学部人間システム工学科
理工学研究科 人間システム工学専攻 (博士課程後期課程) 博士(工学) 博士(理学)	3	2	6	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

<理工学研究科 人間システム工学専攻(博士課程前期課程)>

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	25 (-) [-]	人 人	25 (-) [-]	人 人			1.08倍	
志願者数	35 (-) [-]	- (-) [-]	32 (-) [-]	人 人				
受験者数	34 (-) [-]	- (-) [-]	32 (-) [-]	人 人				
合格者数	30 (-) [-]	- (-) [-]	25 (-) [-]	人 人				
B 入学者数	29 (-) [-]	- (-) [-]	25 (-) [-]	人 人				
入学定員超過率 B/A	1.16		1.00					

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程後期課程）>

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 2 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 2 (-) [-]	人 - (-) [-]	人 () () []	人 () () []	人 () () []	人 () () []	0.50倍	
志願者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	1 (1) [-]	- (-) [-]	1 (-) [-]	- () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	0.50		0.50							

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ () 内には、社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 「社会人」については、認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 - ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
 - ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程前期課程）>

学年	報告年度		平成25年度		平成26年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 29	[-] -	[-] 25	[]	[]	[]	
2年次	/		[-] 29	[]	[]	[]	
計	[-] 29	[]	[] 54	[]	[]	[]	

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程後期課程）>

学 年	報告年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 1	[-] -	[-] 1	[]	[]	[]	[]	[]	平成25年度の在学者の内、下記の学生は理工学研究科情報科学専攻博士課程後期課程からの移籍編入学により在学 2年次：2人 [留学生該当者なし] 3年次：1人 [留学生該当者なし] 平成26年度の在学者の内、下記の学生は理工学研究科情報科学専攻博士課程後期課程からの移籍編入学により在学 3年次：2人 [留学生該当者なし]
2年次	[-] 2	[]	[-] 1	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次	[-] 1	[]	[-] 2	[]	[]	[]	[]	[]	
計	[-] 4	[]	[-] 4	[]	[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<理工学研究科 人間システム工学専攻(博士課程前期課程)>

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	29 人	0 人	平成25年度	人	人		0.0 %
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	25 人	0 人	平成26年度	人	人		0.0 %
合 計	54 人	0 人					0.0 %

<理工学研究科 人間システム工学専攻(博士課程後期課程)>

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	1 人	0 人	平成25年度	人	人		0.0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
平成26年度 入学者	1 人	0 人	平成26年度	人	人		0.0 %
			平成27年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		0.0 %
合 計	2 人	0 人					0.0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教職関連科目	最適化数学特論Ⅰ	1・2 前		2								兼1	
	最適化数学特論Ⅱ	1・2 前		2								兼1	
	非線形問題特論Ⅰ	1・2 後		2								兼1	
	非線形問題特論Ⅱ	1・2 前後		2								兼1	
	金融・保険数学特論Ⅰ	1・2 後		2								兼1	
	金融・保険数学特論Ⅱ	1・2 後		2								兼1	
	システム数理科学特殊講義Ⅰ	1・2 集		1								兼1	
	システム数理科学特殊講義Ⅱ	1・2 集		1								兼1	
	システム数理科学特殊講義Ⅲ	1・2 集		1								兼1	
システム数理科学特殊講義Ⅳ	1・2 集		1								兼1		
研究科目	特別実験及び演習	1～2 通	12			9	2	-3					昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(26)
	文献演習	1～2 通	4			9	2	-3					昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
2	56	0	58	2	56	0	58	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程後期課程）>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科目	(特別研究)	1~3通	-	-	-	8 7	2 3 2	1 1			昇任のため職位変更(25) 昇任のため職位変更(26)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
-	-	-	0	-	-	-	0	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や, 配当年次に関わらず, 教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など, 別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに, [] 内に, 届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
-	該当なし。					

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
	校 舎 敷 地	248,919 m ²			272,376 m ²	西宮上ヶ原キャンパスおよび神戸三田キャンパス駐輪場・駐車場設置に伴う校舎敷地、運動場用地およびその他の面積変更(25) 神戸三田キャンパス陸上競技場教員控室設置に伴う校舎敷地および運動場用地の面積変更(25) 西宮上ヶ原キャンパス生協正門取壊に伴う校舎敷地、その他の面積変更(25) 神戸三田キャンパスのハローリー周辺敷地および駐輪場敷地の敷地種別修正に伴う変更(26) 神戸三田キャンパス理工学部新学科用校舎平成26年度竣工予定(6,202m ²)(26) 神戸三田キャンパス陸上競技場教員控室敷地の面積変更(26) 新女子寮敷地を運動場敷地からその他敷地へ変更(26) 新規購入した聖和寮隣地をその他敷地に計上(26)
		255,992 m²			279,449 m²	
		262,639 m²	23,457 m ²	- m ²	286,096 m ²	
	運 動 場 用 地	278,168 m ²			286,533 m ²	
		271,095 m²	8,365 m ²		280,393 m²	
		268,331 m²	9,298 m²	- m ²	277,629 m ²	
小 計				558,909 m ²		
	527,087 m ²	31,822 m ²		559,842 m ²		
	530,970 m ²	32,755 m ²	- m ²	563,725 m ²		
そ の 他				49,912 m ²		
	44,214 m ²	5,698 m ²		48,814 m ²		
	40,331 m²	4,600 m²	- m ²	44,931 m ²		
合 計		37,520 m ²		608,821 m ²		
		571,301 m ²	37,355 m ²	- m ²	608,656 m ²	
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用	
	242,674 m ²			264,278 m ²		
	229,206 m²			252,918 m²		
	217,557 m ²	17,523 m ²	4,081 m ²	241,269 m ²		
	(229,206 m ²)	22,823 m²	889 m²	(252,918 m ²)		
	(217,557 m ²)	(22,823 m ²)	(889 m ²)	(241,269 m ²)		
				神戸三田キャンパスAcademic CommonsおよびKSC特別高圧受電所完成後の登記により面積変更(25) 西宮上ヶ原キャンパス社会学部校舎建替第二期工事による面積変更(25) 西宮上ヶ原キャンパスヒューマンサービスセンターおよび生協正門取壊に伴う面積変更(25) 西宮聖和キャンパス建物用途変更に伴う面積変更(25) 125周年記念講堂(仮称)建設工事平成26年度竣工予定(25) 総合体育館耐震・改修工事平成27年度竣工予定(25) 理工学部校舎増築工事平成27年度竣工予定(25) 女子寮建設工事平成26年度竣工予定(25) 神戸三田キャンパスAcademic Commons完成後の登記面積誤差による変更(26) 西宮上ヶ原キャンパスH号館・社会学部棟建築予定面積変更(26) 西宮上ヶ原キャンパス図書館時計台エレベーター増築による面積変更(26) 神戸三田キャンパス理工学部新学科用校舎平成26年度竣工予定(12,800m ²)(26)		
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	247 室	157 室	267 室	46 室	13 室	西宮聖和キャンパス3号館・6号館・大学院棟、西宮上ヶ原キャンパスG号館・E号館教室用途変更に伴う変更(25)
	246 室	149 室	264 室	47 室	10 室	西宮上ヶ原キャンパス社会学部校舎建替第二期工事に伴う変更(25)
	239 室	146 室	265 室	48 室	12 室	西宮上ヶ原キャンパス第4別館・第5別館・G号館、西宮聖和キャンパス5号館教室改修に伴う変更(25)
						事務組織変更のため情報処理学習施設補助職員減員(25)
				47 43 (補助職員 46人)	10 (補助職員 11人)	西宮上ヶ原キャンパスG号館・大学院1号館改修に伴う変更(26) 西宮上ヶ原キャンパスH号館・社会学部棟および神戸三田キャンパス理工学部新学科用校舎建設に伴う変更(26) 昨年度カウントミスおよび新規採用のため情報処理学習施設補助職員増員(26) 退職のため語学学習施設補助職員減員(26)
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			
	理工学研究科人間システム工学専攻		11 室			

(5)	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕			視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点			
		冊	種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕							
	理工学研究科 人間システム 工学専攻	109,241 109,206 104,321 〔37,388〕 〔37,366〕 〔36,159〕 〔103,358〕 〔35,820〕	4,376 4,280 4,254 〔2,017〕 〔1,972〕 〔1,989〕 〔4,190〕 〔1,958〕	19,629 12,624 12,024 〔17,545〕 〔11,072〕 〔10,477〕 〔18,474〕 〔16,512〕		2,213 1,867 1,677 (2,064)	1,462 1,715 1,969 (1,462)	2 1 (2)	平成25年4月 図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、教育研究充実のため増加(25) 学術雑誌(外国語)は、出版社単位で電子ジャーナルへ切り替えたため減少(25) 機械・器具の集計誤り等による減少(25)		
	計	109,241 109,206 104,321 〔37,388〕 〔37,366〕 〔36,159〕 〔103,358〕 〔35,820〕	4,376 4,280 4,254 〔2,017〕 〔1,972〕 〔1,989〕 〔4,190〕 〔1,958〕	19,629 12,624 12,024 〔17,545〕 〔11,072〕 〔10,477〕 〔18,474〕 〔16,512〕		2,213 1,867 1,677 (2,064)	1,462 1,715 1,969 (1,462)	2 1 (2)	平成26年4月 図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料は、教育研究充実のため増加(26) 機械・器具は新規取得及び除却をし、除却が新規取得を上回ったため減少(26) 標本は新規取得のため増加(26)		
(6)	図書館	面積 23,121㎡		閲覧座席数 2,318席		収納可能冊数 2,500,000 1,900,000 冊		大学全体 平成26年4月 H号館地下に自動化書庫が設置されたため収納可能冊数が増加(26)			
(7)	体育館	面積 15,753㎡ 14,387㎡ 14,966㎡		体育館以外のスポーツ施設の概要 -		-		大学全体 西宮上ヶ原キャンパス大学トレーニングセンター取壊および仮設大学トレーニングセンター設置に伴う面積変更(25) 西宮聖和キャンパス8号館の用途変更に伴う変更(26)			
(8)	経費の見積り及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナルデータベースの整備費(運用コスト含む)を含む。	
		教員1人当り研究費等		3,545千円	3,545千円	3,545千円					
		共同研究費等		50,318千円	50,318千円	50,318千円					
		図書購入費	51,990千円	51,990千円	51,990千円	51,990千円					
		設備購入費	282,638千円	84,043千円	84,043千円	84,043千円					
	理工学研究科人間システム工学専攻博士課程前期課程										
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,333千円	1,103千円	-千円	-千円	-千円	-千円					
理工学研究科人間システム工学専攻博士課程後期課程											
学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次					
	1,333千円	1,103千円	1,103千円	-千円	-千円	-千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開設年	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
関西学院大学 神学部	4	30	—	120	学士（神学）	1.03	昭和27年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
文学部						0.98		同上	
文化歴史学科	4	275	—	1,100	学士（文学）	0.99	平成15年		
総合心理科学科	4	175	—	700	学士（文学）	0.95	平成15年		
文学言語学科	4	320	—	1,280	学士（文学）	0.98	平成15年		
社会学部								同上	
社会学科	4	650	—	2,600	学士（社会学）	0.99	昭和35年		
法学部						0.98		同上	
法律学科	4	520	—	2,080	学士（法学）	0.97	昭和23年		
政治学科	4	160	—	640	学士（法学）	1.00	昭和23年		
経済学部	4	680	—	2,720	学士（経済学）	1.00	昭和23年	同上	
商学部	4	650	—	2,600	学士（商学）	1.00	昭和26年	同上	
理工学部						1.04			
数理科学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.08	平成21年	兵庫県三田市	H21.4専攻廃止 H21年度より学生 募集停止（物理 学科物理学専 攻、数学専攻）
物理学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.14	昭和36年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	4	—	—	—	学士（理学）	—			
数学専攻	4	—	—	—	学士（理学）	—			
化学科	4	75	—	300	学士（理学）	1.05	昭和36年		
生命科学科					学士（生命科学）	1.06	平成14年		
生命科学専攻	4	40	—	160	学士（生命科学）				
生命医化学専攻	4	40	—	160	学士（生命科学）				
情報科学科	4	75	—	300	学士（情報科学）	1.02	平成14年		
人間システム工学科	4	80	—	320	学士（工学）	0.91	平成21年		
総合政策学部			3年次			0.96		同上	H21年度より学部 一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,030	学士（総合政策）	0.96	平成7年		
メディア情報学科	4	120	—	480	学士（総合政策）	0.97	平成14年		
都市政策学科	4	100	—	400	学士（総合政策）	0.97	平成21年		
国際政策学科	4	120	3年次 15	510	学士（総合政策）	0.97	平成21年		
人間福祉学部						1.08			
社会福祉学科	4	130	—	520	学士（社会福祉学）	1.06	平成20年	兵庫県西宮市	
社会起業学科	4	70	—	280	学士（社会起業）	1.13	平成20年	上ヶ原一番町	
人間科学科	4	100	—	400	学士（人間科学）	1.08	平成20年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
教育学部	年	人	年次 人	人		倍			
教育学科	4	350	5	700	学 士 (教 育 学)	1.00	平成25年	兵庫県西宮市	H25.4学科設置 H25年度より第1 年次の学生募集 停止(教育学部 幼児・初等教育 学科、臨床教育 学科)
幼児・初等教育学科	4	—	5	10	学 士 (教 育 学)	—	平成21年	岡田山7番54号	
臨床教育学科	4	—	—	—	学 士 (教 育 学)	—	平成21年		
国際学部									
国際学科	4	300	—	1,200	学 士 (国 際 学)	1.04	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員	編入学 員	収 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
関西学院大学大学院 博士課程 前期課程 神学研究科			年次 人	人				兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
神学専攻	2	10	—	20	修 士 (神 学)	0.95	昭和27年		
文学研究科						0.64		同上	
文化歴史学専攻	2	22	—	44	修 士 (哲 学) 修 士 (美 学) 修 士 (芸 術 学) 修 士 (歴 史 学) 修 士 (地 理 学)	0.86	平成19年		
総合心理学専攻	2	20	—	40	修 士 (心 理 科 学)	0.57	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	—	44	修 士 (学 校 教 育 学) 修 士 (文 学) 修 士 (言 語 学)	0.49	平成19年		
社会学研究科			人					同上	
社会学専攻	2	12	—	24	修 士 (社 会 学)	0.95	昭和36年		
法学研究科								同上	
法学・政治学専攻	2	45	—	90	修 士 (法 学)	0.39	平成16年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	2	30	—	60	修 士 (経 済 学)	0.21	昭和25年		
商学研究科								同上	
商学専攻	2	30	—	60	修 士 (商 学) 修 士 (経 営 学) 修 士 (会 計 学) 修 士 (マーケティング) 修 士 (ファイナンス) 修 士 (ビジネス情報) 修 士 (国際ビジネス)	0.51	昭和28年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 員 定 員	編入 学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
理工学研究科						0.93		兵庫県三田市	
数理科学専攻	2	10	—	20	修士（理学）	1.15	平成21年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	2	22	—	44	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.95	昭和40年		H25.4収容定員減
化学専攻	2	33	—	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.93	昭和40年		
生命科学専攻	2	35	—	70	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.76	平成16年		H25.4収容定員増
情報科学専攻	2	22	—	44	修士（理学） 修士（工学）	0.88	平成18年		H25.4収容定員減
人間システム工学専攻	2	25	—	50	修士（理学） 修士（工学）	1.08	平成25年		H25.4専攻設置
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	2	50	—	100	修士（総合政策）	0.15	平成11年		
言語コミュニケーション文化研究科								兵庫県西宮市	
言語コミュニケーション文化専攻	2	30	—	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.68	平成13年	上ヶ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	2	8	—	16	修士（人間福祉）	0.93	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	2	6	—	12	修士（教育学）	1.00	平成21年	岡田山7番54号	
国際学研究科								兵庫県西宮市	
国際学専攻	2	6	—	6	修士（国際学）	0.50	平成26年	上ヶ原一番町 1番155号	H26.4研究科設置
関西学院大学大学院								兵庫県西宮市	
博士課程 後期課程								上ヶ原一番町	
神学研究科								1番155号	
神学専攻	3	2	—	6	博士（神学）	0.83	昭和29年		
文学研究科						0.83		同上	
文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学） 博士（地理学）	0.80	平成19年		
総合心理科学専攻	3	6	—	18	博士（心理学） 博士（教育心理学）	0.88	平成19年		
文学言語学専攻	3	7	—	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.80	平成19年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	定員超過率	開設年	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会学研究科 社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.66	昭和36年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
法学研究科 政治学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.33 0.16	昭和34年	同上	
基礎法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.00	昭和29年		
民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.83	昭和38年		
経済学研究科 経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.44	昭和29年	同上	
商学研究科 商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.60	昭和36年	同上	
理工学研究科 数理科学専攻	3	2	—	6	博士（理学）	0.44 0.16	平成23年	兵庫県三田市 学園2丁目1番地	
物理学専攻	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学）	0.33	昭和42年		
化学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.38	昭和42年		
生命科学専攻	3	5	—	15	博士（理学） 博士（工学）	0.60	平成18年		
情報科学専攻	3	2	—	7	博士（理学） 博士（工学）	0.44	平成18年		H25.4収容定員減 2・3年生は人間シ ステム工学専攻へ移 籍
人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.50	平成25年		H25.4専攻設置 1～3年次同時開設
総合政策研究科 総合政策専攻	3	5	—	15	博士（総合政策）	0.26	平成13年	同上	
言語コミュニケーション文化研究科 言語コミュニケーション文化専攻	3	3	—	9	博士（言語コミュニケーション文化）	0.99	平成15年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科 人間福祉専攻	3	5	—	15	博士（人間福祉）	0.33	平成20年	同上	
教育学研究科 教育学専攻	3	3	—	9	博士（教育学）	0.22	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	
国際学研究科 国際学専攻	3	2	—	2	博士（国際学）	0.00	平成26年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H26.4研究科設置
経営戦略研究科 先端マネジメント専攻	3	4	—	12	博士（先端マネジメント）	1.41	平成20年	同上	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
関西学院大学大学院 専門職学位課程 司法研究科 法務専攻	3	70	—	270	法務博士（専門職）	0.40	平成16年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	H26.4収容定員減
経営戦略研究科 経営戦略専攻	2	100	—	200	経営管理修士（専門職）	0.68	平成17年	大阪府大阪市 北区茶屋町19 番19号7 th フロア 7-14階	
会計専門職専攻	2	100	—	200	会計修士（専門職）	0.36	平成17年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入 学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
聖和短期大学 保育科	2	150	—	300	短期大学士（保育学）	1.07	昭和25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号	

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）
- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
 - ・ 大学、短期大学においては学科単位（短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位）、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程前期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岸野 文郎	平成25年4月	マルチメディア工学特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	川端 豪	平成25年4月	音声認識特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	岡留 剛	平成25年4月	ユビキタスコンピューティング特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	長田 典子	平成25年4月	感性工学特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	嵯峨 宣彦	平成25年4月	メカノシステム特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	片寄 晴弘	平成25年4月	インタラクション科学特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	角所 考	平成25年4月	コンピュータビジョン特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	教授	河野 恭之	平成25年4月	ヒューマンインタフェース特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	准教授	工藤 卓	平成25年4月	ニューロロボティクス特論 特別実験及び演習 文献演習		教授				平成26年4月より本学理工学部教授に昇任したことによる職名変更のため(26)
専	准教授	山本 倫也	平成25年4月	ヒューマンコミュニケーション特論 特別実験及び演習 文献演習						
専	講師	中後 大輔	平成25年4月	制御システム特論 特別実験及び演習 文献演習		准教授				平成25年4月より本学理工学部准教授に昇任したことによる職名変更のため(25)
兼任	教授	西関 隆夫	平成25年4月	アルゴリズム理論特論						
兼任	教授	岡田 孝	平成25年4月	データマイニング特論	兼任	准教授	猪口 明博	平成25年4月	データマイニング特論	平成25年3月岡田教授退職のため担当者を変更(25)
兼任	教授	浅野 孝平	平成25年4月	計算幾何学特論						
兼任	教授	多賀 登喜雄	平成25年4月	モバイル通信特論				平成25年9月		届出に記載ミスのため(25)
兼任	教授	高橋 和子	平成25年4月	知識情報処理特論						
兼任	教授	北村 泰彦	平成25年4月	分散処理システム特論						
兼任	教授	石浦 菜岐佐	平成25年4月	システム設計特論						
兼任	教授	西谷 滋人	平成25年4月	マルチスケールシミュレーション特論				平成25年9月		届出に記載ミスのため(25)
兼任	教授	已波 弘佳	平成25年4月	離散数学特論				平成25年9月		届出に記載ミスのため(25)
兼任	教授	井坂 元彦	平成25年4月	情報理論特論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	川中 宜明	平成25年4月	代数学特論 I						
兼任	教授	小谷 真一	平成25年4月	解析学特論 I 解析学特論 II						
兼任	教授	石井 博昭	平成25年4月	最適化数学特論 I 最適化数学特論 II システム数理学特殊講義 II	兼任	講師	井ノ口 順一	平成25年4月	最適化数学特論 I 最適化数学特論 II システム数理学特殊講義 II	より科目に適合した担当者に変更のため科目削減。(25)
兼任	教授	北原 和明	平成25年4月	数値解析特論 I 数値解析特論 II システム数理学特殊講義 I システム数理学特殊講義 III	兼任	講師	中口 悦史	平成25年4月	数値解析特論 I 数値解析特論 II システム数理学特殊講義 III システム数理学特殊講義 I	より科目に適合した担当者に変更のため科目削減。(25)
兼任	教授	千代延 大造	平成25年4月	確率論特論 I 確率論特論 II						
兼任	教授	黒瀬 俊	平成25年4月	情報幾何学特論 I 情報幾何学特論 II システム数理学特殊講義 IV	兼任	講師	久藤 衡介	平成26年4月	情報幾何学特論 I 情報幾何学特論 II システム数理学特殊講義 IV	より科目に適合した担当者に変更のため科目削減。(26)
兼任	教授	増田 佳代	平成25年4月	代数学特論 II 代数幾何学特論 I 代数幾何学特論 II	兼任	講師	宮西 正宜	平成25年4月	代数学特論 II 代数幾何学特論 I	より科目に適合した担当者に変更のため科目削減。(25)
兼任	教授	示野 信一	平成25年4月	微分幾何学特論 I 微分幾何学特論 II	兼任	教授	大杉 英司	平成26年4月	代数学特論 II	より科目に適合した担当者に変更。(26)
兼任	教授	山根 英司	平成25年4月	偏微分方程式特論 I 偏微分方程式特論 II	兼任	講師	宮西 正宜	平成26年4月	代数幾何学特論 I 代数幾何学特論 II	より科目に適合した担当者に変更。(26)
兼任	准教授	大崎 浩一	平成25年4月	非線形問題特論 I 非線形問題特論 II		教授				平成25年4月より本学理工学部教授に昇任したことによる職名変更のため(25)
兼任	准教授	森本 孝之	平成25年4月	金融・保険数学特論 I 金融・保険数学特論 II						
兼任	准教授	窪田 誠	平成25年4月	情報科学特殊講義 I				平成25年9月		届出に記載ミスのため(25)
兼任	教授	眞壽田 順啓	平成25年4月	知的財産特論 情報科学特殊講義 II						
兼任	教授	中野 幸紀	平成25年4月	情報科学特殊講義 III				平成25年9月		専攻内でのカリキュラム見直しのため開講学期の変更による就任年月の変更(25)
兼任	教授	Yuri Adrian Tijerino	平成25年4月	情報科学特殊講義 IV				平成25年9月		専攻内でのカリキュラム見直しのため開講学期の変更による就任年月の変更(25)
兼任	教授	定藤 繁樹	平成25年4月	研究開発型ベンチャー創成	兼任	教授	佐藤 善信	平成26年4月	研究開発型ベンチャー創成	より科目に適合した担当者に変更。(26)
兼任	講師	坂元 元	平成25年4月	人間システム工学特殊講義 I						
兼任	講師	伊藤 雄一	平成25年4月	人間システム工学特殊講義 II						
兼任	講師	小林 祥剛	平成25年4月	人間システム工学特殊講義 III						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8 (8)	3 (3)	11 (11)	9 [1]	2 [Δ1]	11 [0]	65歳(教授の資格を有する者は68歳)	0 名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任(就任辞退を含む)等の理由
—			該当なし。

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任(就任辞退を含む)等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程後期課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	川端 豪	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	岡留 剛	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	長田 典子	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	嵯峨 宣彦	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	片寄 晴弘	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	角所 考	平成25年4月	(特別研究)						
専	教授	河野 恭之	平成25年4月	(特別研究)						
専	准教授	工藤 卓	平成25年4月	(特別研究)		教授				平成26年4月より昇任したことによる職名変更のため。(26)
専	准教授	山本 倫也	平成25年4月	(特別研究)						
専	講師	中後 大輔	平成25年4月	(特別研究)		准教授				平成25年4月より昇任したことによる職名変更のため。(25)

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、<〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)>の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(A0教員審査)を受けてください。**A0教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5 (5)	5 (5)	10 (10)	6 [1]	4 [Δ1]	10 [0]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0 名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
 - ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
—			該当なし。

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および() 書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (25年2月)	該当なし。		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学研究科 人間システム工学専攻（博士課程前期課程）、人間システム工学専攻（博士課程後期課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
<p><理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程前期課程> <理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程後期課程></p> <p>「校地校舎等の図面」 P. 9～12 キャンパス別 校地等面積一覧表 キャンパス別 校舎等建物一覧表</p> <p>「設置の趣旨等を記載した書類」 P. 7 V. 教員組織の編成の考え方及び特色 博士課程後期課程指導教員5名、大学院教員5名 博士課程前期課程指導教員8名、大学院教員3名</p> <p>「設置の趣旨等を記載した書類」 P. 9 VII. 施設・設備等の整備計画 1 校地、運動場の整備計画 陸上競技場 (20,400㎡) 第1グラウンド (3,490㎡) 保健館分室 (129.79㎡) 学生支援センター分室 (17.28㎡)</p> <p>「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 講師 30～39歳 1人</p> <p>「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 准教授 40～49歳 2人</p>	<p>校地校舎等の面積変更に伴い、「キャンパス別 校地等面積一覧表」及び「キャンパス別 校舎等建物一覧表」を別紙1のとおり変更。</p> <p>博士課程後期課程指導教員に1名任用したことに伴う変更。 博士課程後期課程指導教員6名、大学院教員4名 博士課程前期課程指導教員に1名任用したことに伴う変更。 博士課程前期課程指導教員9名、大学院教員2名</p> <p>・神戸三田キャンパス第1グラウンド部分に、活動・情報発信の拠点となる「Academic Commons」を新たに竣工したことによる面積の変更、学生休憩スペースをAcademic Commonsに追加、陸上競技場に教授控室を追加したことに伴う変更。 陸上競技場 (20,372㎡) 保健館分室 (163.3㎡) 学生支援センター分室 (118.7㎡) Academic Commonsラウンジ部分 (408.4㎡)</p> <p>講師より准教授へ昇任したことに伴う変更。【別紙2参照】 准教授 30～39歳 1人</p> <p>准教授より教授へ昇任したことに伴う変更。【別紙2参照】 教授 40～49歳 2人</p>

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学的な組織として、大学院教務学生委員会のもとに、大学院ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）部会を設置している。別紙3「大学院教務学生委員会規程」を添付。 ・FD委員会（理工学研究科独自）を設置している。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・大学院教務学生委員会は原則的に月1回開催。委員は教務機構長、教務副機構長、各研究科の研究科副委員長等で構成されている。
大学院FD部会は必要に応じ随時開催。平成25年度は2回開催した。委員は教務副機構長、各研究科の研究科副委員長、高等教育推進センター副長等で構成されている。
- ・FD委員会は平成24年度は4回、平成25年度は4回開催。平成24年度までの構成員は大学院教務学生副委員をコンビーナ、大学院教務学生委員を中心に各学科から選出されたFD委員6名で、平成25年度からの構成員は研究科委員長補佐をコンビーナ、大学院教務学生委員を中心に各学科から選出されたFD委員6名である。

c 委員会の審議事項等

- ・大学院教務学生委員会は、平成25年度までは授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決し、学則改正等を審議していたが、大学院教務学生委員会の役割を再定義し、平成26年度からは別紙3「大学院教務学生委員会規程」第6条に記載のとおり、大学院全般にわたる諸規程のうち教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項、授業実施に関する事項、全学的な大学院の教務上の事項（学生による授業評価アンケートの実施など）等を議決する。大学院FD部会は、第11条に規定されているとおり、大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議する。
- ・FD委員会は、研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員研修（全学）
- ・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成25年度）
- ・FD講演会・LMS講習会・SD講演会（全学）
- ・ホームページの充実（全学）
- ・各研究科のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成24年度・25年度）
- ・研修会の開催（理工学研究科）
- ・留学生との面接（理工学研究科）
- ・授業評価アンケート内容の見直し（理工学研究科）

b 実施方法

- ・新任教員研修は、毎年度初めに、大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、その研修内で大学の教学に関する取り組みの説明や、FD講演会、LMS（Learning Management System）の操作法の講習も実施しており、教員の資質の維持向上を図っている。
- ・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をプレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。
- ・全学の教職員を対象として、FD講演会、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。
- ・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・各研究科のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターが報告書にまとめ「高等教育推進センターニューズレター」として発行している。ニューズレターは年2回発行している。
- ・平成24年度に、理工学部・理工学研究科専任教員を対象に、外部講師を招き、理工学部FD委員会と共同で、ピアラーニングに関する研修会を開催した。平成25年度も、理工学部FD委員会と合同で、教員と学生とが一体となった新しい教育方法を学ぶことを目的とし、メンター制度に関する研修会を開催した。
- ・平成24年度より、英語のみで講義・研究を行う国際修士プログラムが開講されている。このプログラムの問題点のチェック及び授業内容の見直しのため留学生全員への面接による聴き取りを行い、既習内容と研究テーマのマッチングの確認、生活面での問題点等についての調査を平成24年度は行った。平成26年度も行う予定である。
- ・平成25年度は、大学院独自の授業評価アンケート項目について、科目ごとの集計をとるため、アンケート項目の見直しを行い学部と同じアンケート項目とした。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度からは、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。
- ・平成25年度は「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。今後も継続する予定である。
- ・FD講演会を平成25年度は2回、LMS利用講習会を平成25年度は8回、SD講演会を平成25年度は1回実施した。今後もFD講演会を毎年1～2回、LMS利用講習会を数回、SD講演会を年1回実施する。
- ・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。
- ・各研究科のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターより「高等教育推進センターニューズレター」を発行している。
- ・平成24年度、平成25年度は、外部講師を招いて研修会を1回開催した。
- ・平成24年度は理工学研究科留学生6名を対象に、個別面接を1名につき年1回実施した。平成26年度においても理工学研究科留学生8名を対象に個別面接を行う予定である。
- ・大学院のアンケート項目を学部と同じアンケート項目に変更し、春、秋2回アンケートを実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・授業評価アンケートの集計・分析結果は、各研究科の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための基礎資料として活用している。
- ・各研究科の大学院学生の代表との懇談を行うなど、教育研究環境の整備等にも活用している。
- ・平成24年度の外部講師を招いての研修会では、学生同士が互いに力を発揮し、協力して作業をすることの高い教育効果を再認識することができた。平成25年度の外部講師を招いての研修会では、メンター制度と言えるラーニングアシスタント（LA）制度がより効果的に機能するため、LA制度の体系的改善に非常に有益な情報を得ることができた。
- ・面接による聴き取り調査の結果、既習内容と研究テーマのマッチングの確認と生活面での問題点等の改善に反映した。
- ・大学院授業評価アンケート項目を学部と同じにすることで、科目ごとの集計が可能になり、科目ごとに学生の意見を聞くことができ、科目ごとの授業内容の見直しを行うことができた。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・学生による授業評価アンケートは、平成25年度も春学期・秋学期の年2回実施した。評価項目は「授業科目についての満足度」「カリキュラム構成」「研究環境」及び「個別の授業科目についての意見」。全学組織である大学院FD部会のもとに、各研究科においてFD委員会を設置し、年2回程度開催して実施体制等の整備と展開が行われている。授業評価の方法について全学的なガイドラインを作成し、各研究科が独自の工夫を行って平成19年度から実施し、春学期には春学期開講科目、秋学期には秋学期開講科目及び通年開講科目を評価の対象としている。授業評価の集計・分析は各研究科で行い、授業・カリキュラム構成・研究環境をより充実したものにするための基礎資料として活用している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・各研究科においておおむね次のような方法で公開している。①アンケート結果を報告書にまとめ教員・学生に公表、②本学のホームページで教員・学生・社会一般に公表。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

<理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程前期課程>

人間システム工学専攻博士課程前期課程は平成25年度、入学定員25人に対して29人の新入生を迎えた。充足率は116%であった。完成年度の平成26年度は平成25年度のデータを活用し、入学定員の超過が起こらないよう慎重に合格者数を検討した結果、入学定員の25人の新入生を迎えることができ、入学定員超過率は100%であった。次年度以降も入学定員の超過、未充足に十分注意し、合格者を決定したい。

人間システム工学専攻博士課程前期課程の設置趣旨・目的は、人の認知特性や感性の深い理解に基づく、新しいヒューマンシステムインタラクションの創出を目指し、工学、理学、人文科学等、幅広い分野を取り込む学際融合的な新学問領域を確立することを教育研究の理念とする。また、創造性と即戦力を身につけた問題発掘・解決型の人材（研究者・教員、企業等における技術者・制作者、起業家・新分野を牽引するリーダー等）を育成し、社会の要請に応えることを目的とする。

人間システム工学専攻博士課程前期課程のカリキュラムは、ヒューマンシステムインタラクション科学分野における豊かな創造性と高度な即戦力を備えた問題発掘・解決型の人材を養成するために、同分野の最先端研究に関わり修士論文に結実させるための科目群（研究科目）と、そのために必要なメディアシステム、ロボティクス、ユビキタスといった実世界と人との関わりに関する専門知識、及びその基盤となる情報科学と数学、さらにデザイン科学、インタラクション科学、認知科学等、異種技術が融合した学際的な専門知識を修得する専門科目（専攻科目、教職関連科目）とで構成される。

人間システム工学専攻博士課程前期課程の設置の趣旨・目的を実現するために、教員組織及び教育課程を編成した。1年目に引き続き、完成年度の2年目の春学期において、予定していたすべての授業を適正な規模で開講している。今後も、引き続き、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

<理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程後期課程>

人間システム工学専攻博士課程後期課程は平成25年度、1期生として2人の入学者を確保し、定員を充足するよう努めたが、1人の新入生しか確保することができなかつたため、充足率は50%であった。平成26年度は、情報科学専攻博士課程前期課程2年生の中から人間システム工学専攻博士課程後期課程へ進学する学生の確保に努め、また社会人入学生の確保にも努めたが、1人の新入生しか確保することができなかつたため、充足率は50%であった。

なお、平成25年4月1日付で情報科学専攻博士課程後期課程から移籍した学生が、3年生に2人在籍しているため収容定員6人に対し充足率は66%である。

次年度は、現在人間システム工学専攻博士課程前期課程2年生の学生が29人在籍しているため、この中から人間システム工学専攻博士課程後期課程へ進学する学生を2人確保し、定員を充足するよう努めたい。また、博士課程後期課程は国立大学へ進学する傾向があるが、引き続き高度で特色ある研究を推進し、内部からの進学を促すとともに、外部からも受け入れる努力をしたい。

人間システム工学専攻博士課程後期課程の設置趣旨・目的は、人の認知特性や感性の深い理解に基づく、新しいヒューマンシステムインタラクションの創出を目指し、工学、理学、人文科学等、幅広い分野を取り込む学際融合的な新学問領域を確立することを教育研究の理念とする。また、創造性と即戦力を身につけた問題発掘・解決型の人材（研究者・教員、企業等における技術者・制作者、起業家・新分野を牽引するリーダー等）を育成し、社会の要請に応えることを目的とする。

人間システム工学専攻博士課程後期課程のカリキュラムは、人間システム工学分野における高度な専門知識と創造的にかつ自立した研究を行うことができる研究能力を涵養することを目的とした「特別研究」で構成される。

人間システム工学専攻博士課程後期課程の設置の趣旨・目的を実現するために、教員組織及び教育課程を編成した。1年目に引き続き2年目の春学期を迎え、少人数で、かつきめ細かな形態で研究指導を行っている。今後も、学年進行に従い、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成26年度の自己点検・評価（平成21年度に設定した目標の、平成26年4月30日現在までの進捗状況総括）を平成26年11月に公表。

b 公表方法

- ・本学Webサイトにて公表

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成25年度に大学基準協会の認証評価で「適合」の認定を受けた。

次回は平成32年度に認証評価を受けるべく、学内で検討中。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表予定時期

（ 平成26年 9月 1日 ）

キャンパス別 校地等面積一覧表

校 地 等	区 分	西宮上ヶ原	西宮聖和	神戸三田	計
	校 舎 敷 地	141,061 m ²	23,457 m ²	107,858 m ²	272,376 m ²
	運 動 場 用 地	127,243 m ²	8,365 m ²	150,925 m ²	286,533 m ²
	小 計	268,304 m ²	31,822 m ²	258,783 m ²	558,909 m ²
	そ の 他	22,997 m ²	5,698 m ²	21,217 m ²	49,912 m ²
	合 計	291,301 m ²	37,520 m ²	280,000 m ²	608,821 m ²

キャンパス別 校舎等建物一覧表

◆西宮上ヶ原キャンパス

(単位：㎡)

建物名称	面積 (A)
神学部	996.68
文学部	2,789.40
文学部新館	913.68
社会学部	3,362.66
H号館・社会学部棟	8,321.31
法学部	3,788.24
経済学部	2,505.77
経済学部印刷室	25.92
商学部	2,740.55
全学共用棟	4,597.05
メディア・研究棟	3,740.16
大学院1号館	4,640.30
大学院2号館	2,737.84
旧理学部第2危険物屋外貯蔵所	21.12
旧理学部動物飼育室	15.36
第4別館	4,546.88
第5別館	4,536.82
A号館	3,287.81
B号館	6,820.38
C号館	3,210.87
D号館	3,589.26
E号館	2,701.68
F号館	5,049.42
G号館	24,455.54
第1教授研究館	4,088.88
第1教授研究館・新館	1,159.48
第2教授研究館	3,595.17
図書館時計台	966.94
大学図書館	19,152.62
学院本部棟	1,132.22
本部棟	4,442.48
門衛所	49.91
チェックブース	6.05
車庫兼倉庫	182.16
特高電気室	260.16
倉庫(旧受電室)	17.55
倉庫(旧電気室)	90.00
仁川ポンプ室	22.15

(単位：㎡)

建物名称	面積 (A)
新グラウンドポンプ室	66.00
施設課第2倉庫	105.99
財務課倉庫	57.96
施設課倉庫	57.33
セキュリティセンター	66.60
関西学院会館	5,355.24
迎賓館(旧ベッツ館)	302.13
吉岡記念館	1,139.61
保健館	1,093.59
学生サービスセンター	3,004.33
情報メディア棟	1,389.60
学生会館新館	17,875.67
学生会館旧館	3,425.86
学生会館倉庫(1)	55.36
学生会館倉庫(2)	25.20
財務課リサイクル倉庫	36.00
倉庫(看板置場)	15.17
外国人住宅2(ラウンジ)	343.79
吉林大学交流館(外国人住宅9)	302.13
文学部ハミル館	440.98
文学部ハミル館倉庫	24.35
文学部ハミル館動物飼育室	33.12
第3フィールド' 体育棟	435.12
第3フィールド' 救護スペース横倉庫	15.00
総合体育館・大学管理部分	146.52
合計	170,373.12

◆西宮聖和キャンパス

(単位：㎡)

建物名称	面積 (A)
1号館	3,041.88
3号館	2,140.86
4号館	655.59
5・6号館	6,508.51
7号館	3,025.71
図書館	2,924.09
体育館(8号館)	116.40
大学院棟	924.74
10号館	2,524.80
山川記念館	2,085.62
合計	23,948.20

◆神戸三田キャンパス

(単位：㎡)

建物名称	面積 (A)
I号館	5,213.42
II号館	5,237.20
III号館	5,756.66
IV号館(理工学部本館)	18,289.43
IV号館(理工学部別館)	1,699.94
V号館	2,754.24
VI号館	7,224.36
理工学部倉庫	156.16
設備棟	439.48
建築実験棟	407.12
自販機置場	36.00
車庫兼倉庫	36.00
第一厚生棟	1,697.25
第一厚生棟倉庫	24.63
第二厚生棟	1,995.45
第三厚生棟	548.35
Academic Commons	3,831.31
KSC特別高圧受電所	30.87
理工学部新学科校舎	12,800.00
合計	68,177.87

◆大阪梅田キャンパス

(単位：㎡)

建物名称	面積 (A)
大阪梅田キャンパス14階	1,218.30
大阪梅田キャンパス10階	559.90
合計	1,778.20

◆各キャンパス面積 合計

(単位：㎡)

各キャンパス面積 合計	264,277.39
-------------	------------

様式第3号 (その3)

専任教員の年齢構成・学位保有状況

(理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程前期課程)

職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	- 人	- 人	2 人	6 人	- 人	1 人	- 人	9 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
准 教 授	博 士	- 人	1 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	2 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
講 師	博 士	- 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	1 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
助 教	博 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
合 計	博 士	0 人	1 人	3 人	6 人	0 人	1 人	0 人	11 人	
	修 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	学 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	短 期 大 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	そ の 他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

様式第3号 (その3)

専任教員の年齢構成・学位保有状況

(理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程後期課程)

職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	- 人	- 人	2 人	5 人	1 人	- 人	- 人	8 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
准 教 授	博 士	- 人	1 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	2 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
講 師	博 士	- 人	1 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	1 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
助 教	博 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	修 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	学 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	短 期 大 士	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
	そ の 他	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	- 人	0 人	
合 計	博 士	0 人	1 人	3 人	5 人	1 人	0 人	0 人	10 人	
	修 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	学 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	短 期 大 士	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
	そ の 他	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	

○大学院教務学生委員会規程

平成14年3月8日
理事会決定

(目的)

第1条 本学大学院の教務並びに学生に関する事項について、全学的な連絡・調整並びに協議・決定することを目的として教務機構に大学院教務学生委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(構成)

第2条 委員会は次の各号の委員をもって構成し、教務機構長が委員長を務める。

- 1 教務機構長
- 2 教務副機構長
- 3 各研究科研究科副委員長及び副研究科長

研究科副委員長及び副研究科長に差し支えあるときは、研究科委員長補佐及び研究科長補佐がこれを代行する。ただし、研究科委員長補佐が置かれていない研究科については、研究科委員長が指名する委員とする。

- 4 学生活動支援機構長補佐（学生副部長） 1名
- 5 入試副部長 1名
- 6 国際連携機構長補佐 1名
- 7 キャリアセンター副長
- 8 学長室次長
- 2 学長補佐（1名）、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長（神学部担当）、神戸三田キャンパス事務室課長（理工学部担当、総合政策学部担当）、聖和キャンパス事務室課長（教育学部担当）、司法研究科事務長、経営戦略研究科事務長、教務機構事務部課長（大学院担当）、教務機構事務部課長（言語教育研究センター担当）、国際連携機構事務部課長（日本語教育センター担当）、学生支援機構事務部課長（学生課担当）、入試課長、キャリア支援課長、及び委員長が必要と認めた者は職務上出席するものとする。
- 3 委員長に事故あるとき又は欠けたときは、教務副機構長が委員会を招集して議長となる。

(任期)

第3条 委員の任期は前条に定める者がその職にある期間とする。

(定足数・議決数)

第4条 委員会は委員の3分の2以上の出席をもって成立する。

- 2 委員会の議事は出席委員の過半数をもって決する。

(開催)

第5条 委員会は原則として月1回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合又は1研究科から要求があった場合は臨時に開催する。

(議決事項)

第6条 委員会は次の事項を議決する。

- 1 大学院全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- 2 大学院奨励研究員の選考に関する事項
- 3 大学院博士課程後期課程研究奨励金の選考に関する事項
- 4 授業実施に関する事項
- 5 全研究科に共通する教務上の様式に関する事項
- 6 不測事態への対応体制に関する事項
- イ 授業実施
- ロ その他全研究科に共通する事項
- 7 関西四大学大学院単位互換に関する事項
- 8 大学院共通科目に関する事項
- 9 大学評議会から委任された事項
- 10 その他委員会が必要と認める事項
- 2 委員会が必要と認めた事項については大学評議会に報告し、承認を得る。又、委員会は大学評議会に提案することができる。

(大学院奨励研究員選考部会)

第7条 委員会のもとに大学院奨励研究員選考部会を置き、大学院奨励研究員選考原案の作成を行う。

2 大学院奨励研究員選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、教務機構長が部会長を務める。

1 教務機構長

2 各研究科研究科副委員長及び副研究科長

(理工学研究科及び司法研究科を除く)

3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会)

第8条 委員会のもとに大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会を置き、大学院博士課程後期課程研究奨励金選考原案の作成を行う。

2 大学院博士課程後期課程研究奨励金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、教務機構長が部会長を務める。

1 教務機構長

2 各研究科研究科副委員長及び副研究科長

(司法研究科を除く)

3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(大学院海外研究助成金選考部会)

第9条 委員会のもとに大学院海外研究助成金選考部会を置き、大学院海外研究助成金選考原案の作成を行う。

2 大学院海外研究助成金選考部会は、第2条第1項に規定する次の委員をもって構成し、教務機構長が部会長を務める。

1 教務機構長

2 各研究科研究科副委員長及び副研究科長

(司法研究科を除く)

3 委員の任期は1年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

(専門部会)

第10条 委員会は必要に応じ、専門部会を置くことができる。

2 専門部会は第2条第1項に規定する構成員の中から委員会において選出された者をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合には、委員会の議を経て第2条第1項に規定する構成員以外から委員を選出することができる。

3 専門部会の委員の任期は、1年とする。

4 専門部会は、委員会から委任された事項について審議する。

(大学院ファカルティ・ディベロップメント部会)

第11条 大学院の授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を全学的に協議し、実施するために、大学院ファカルティ・ディベロップメント部会を置く。

2 大学院ファカルティ・ディベロップメント部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1 教務副機構長(部会長)

2 各研究科研究科副委員長及び副研究科長

3 高等教育推進センター副長

4 部会長が指名した委員 若干名

(事務)

第12条 委員会に関する事務は、教務機構事務部において行う。

(規程の改廃)

第13条 この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、2002年（平成14年）4月1日から施行する。
- 2 この規程は、2003年（平成15年）12月12日から改正施行する。
- 3 この規程は、2004年（平成16年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2004年（平成16年）7月26日から改正施行する。
- 5 この規程は、2005年（平成17年）4月1日から改正施行する。
- 6 この規程は、2005年（平成17年）11月4日から改正施行する。
- 7 この規程は、2006年（平成18年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2007年（平成19年）4月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2008年（平成20年）4月1日から改正施行する。
- 10 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。
- 11 この規程は、2010年（平成22年）4月1日から改正施行する。
- 12 この規程は、2011年（平成23年）4月1日から改正施行する。
- 13 この規程は、2012年（平成24年）4月1日から改正施行する。
- 14 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から改正施行する。
- 15 この規程は、2013年（平成25年）4月1日から再改正施行する。
- 16 この規程は、2013年（平成25年）6月14日から改正施行する。
- 17 この規程は、2014年（平成26年）4月1日から改正施行する。
- 18 この規程は、2014年（平成26年）4月1日から再改正施行する。